

新まちづくり計画 (H16 ~ 18) 事業総括調書

施策体系コード	5-1-2	事業名	国際理解教育推進事業(外国語指導助手招致)
担当	教育委員会学校教育部研修担当課 伊藤 公一 671-3410		
全体計画 (当初)			
事業内容	市立中学校・高等学校における外国語(英語)教育において、生徒のコミュニケーション能力の育成や、国際理解教育の一層の充実・発展とともに、教職員の能力向上を図り、外国語教育の改善を目的とし、外国語指導助手(ALT)を招致及び外国語指導補助業務を委託する。 平成18年度までに、中学校4校に1人配置(平成16年度)から、3校に1人配置とすることで、外国語(英語)授業時数の15%にALTの活用を図るとともに、一部高校への複数配置を実現するために、平成17・18年度にJET ALT(JET プログラムによるALT)及びNon-JET ALT(民間業務委託によるALT)10名の増員を図る。		<年度別の事業内容> 外国語指導助手の配置人数 ・平成16年度 33名<+4名> (JET:33名) ・平成17年度 38名<+5名> (JET:34名、Non-JET:4名) ・平成18年度 43名<+5名> (JET:35名、Non-JET:8名)
	事業内容(量・場所・規模等)	平成16年度事業内容(決算) 外国語指導助手(JET ALT) ・33名(平成15年度 29名) 168校へ派遣 【派遣内訳】 中学校(外国語指導助手:25名) ・拠点校配置(8か月程度):21校、 ・準拠点校(学期派遣):7校、 ・マンスリー校(1~2か月):69校 高等学校(外国語指導助手:8名) ・年間常駐で配置:7校(一部複数配置:2校)、 週派遣:1校 小学校(中学・高等学校配置の外国語指導助手を活用) ・60校(192回371日小学校へ派遣) 養護学校等 ・3校	平成17年度事業内容(決算) 外国語指導助手 ・34名(JET ALT) ・4名(Non-JET ALTによる外国語指導補助業務委託を開始) 【派遣内訳】 中学校(外国語指導助手:29名) ・拠点校配置(8か月程度):24校 ・準拠点校(学期派遣):10校 ・マンスリー校(1~2か月):64校 高等学校(外国語指導助手:9名) ・年間常駐で1名配置:5校、2名配置:2校、週派遣:1校 小学校(中学・高等学校配置の外国語指導助手を活用) ・前年度より13校増加の73校に年間378日派遣 養護学校等 ・3校
事業内容(量・場所・規模等)	平成18年度事業内容(決算) 外国語指導助手 ・35名(JET ALT) ・8名(Non-JET ALT) 【派遣内訳】 中学校(外国語指導助手:33名) ・拠点校配置(8か月程度):25校、 ・準拠点校(学期派遣):13校、 ・マンスリー校(1~2か月):60校 高等学校(外国語指導助手:10名) ・年間常駐で1名配置:5校(内1校は週3日分追加配置)、2名配置:2校(週1日分の追加配置を実施)、週派遣:1校 小学校・養護学校(中学・高等学校配置の外国語指導助手を活用) ・「教育センター派遣」(年度配置計画に基づく派遣)280日 ・「学校間派遣」(年度途中の調整による派遣)104日の 総計384日の小学校派遣を実施	評価(成果) 平成16年度から平成18年度の3年間において、14名の増員がなされ、中学校においてはALT1人あたり4.4校配置から3.0校配置へと改善された。それに伴い、外国語(英語)授業時数のALTとの授業率が15%に向上した。一部高校への複数配置の実現、さらに、要請のある小学校(18年度84校)に対しての派遣実施。Non-JET ALTの導入を実施し、18年度は4名から8名に配置を拡大し、一定の成果を確認。 課題 今後予想される小学校英語活動の拡大に伴う派遣要請への対応。 新定時制高校(H20年開校)へのALT配置要請への対応。	
	19年度以降の方向性・事業の予定		
生徒のコミュニケーション能力の育成のための、文部科学省指標(中・高等学校での英語授業週1回以上(30%)がALTとのTT授業)達成に向けての増員計画 *TT授業・(Team Teaching)複数教員による共同授業 平成18年度の成果と課題を踏まえ、19年度以降の5年間で、ALT24名程度の増員を図り、平成23年度においてALT総数67名程度とする。(中学校ALT配置率67%、授業率24%)			

